(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender: 17:00 12 April 2019.

(9) Contact point for the notice: Tomoyuki Kawashima Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3645

○第４号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量

データ分析用ソフトウェアの購入（区分１～区分２）一式

(3)、(6)　第１号に同じ

(4)　納入期限　平成31年６月21日

(5)　納入場所　当庁の別途指定した場所

2　競争参加資格

(1)、(2)、(4)、(5)　第１号に同じ

(3)　平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付された者であること。

(6)　その他の条件は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1)、(2)　第１号に同じ

(3)　入札説明会の日時及び場所　平成31年２月25日13時30分　中央合同庁舎第４号館1203会議室

(4)　入札書の受領期限　平成31年４月11日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　平成31年４月16日　国税庁第五会議室（区分１）13時30分（区分２）14時00分

4　電子調達システムの利用

第１号に同じ

5　その他

(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)　第１号に同じ

(3)　第３号に同じ

(6)　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9)　第３号に同じ

6　Summary

(1), (8)　The same with the notice above (NO. 1)

(2)　Classification of the products to be procured: 14

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Software for data analysis Category1-Category2　1 set

(4)　Delivery period: 21 June 2019.

(5)　Delivery place: Location specified by National Tax Agency.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; (a)not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; (c)have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing or sale etc Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.; (d)have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).; (e)an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7)　Time-limit for tender: 17:00　11 April 2019.

(9)　The same with the notice above (NO. 3)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年２月４日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　横幕　章人

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　調達件名及び数量　公正採用選考に関するインターネット広告等広報一式

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　契約期間　契約締結日から平成32年３月31日まで

(5)　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

(6)　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、総合評価に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

(4)　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　牧　　栄一　電話03—3595—2085

(2)　入札説明会の日時及び場所　平成31年２月21日15時00分　中央合同庁舎第５号館仮設第一会議室

(3)　入札書の受領期限　平成31年３月27日12時00分

(4)　開札の日時及び場所　平成31年３月29日10時00分　中央合同庁舎第５号館入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。